酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針のポイント

～新たな時代に挑み、新たな時代につなぐ、
持続可能な酪農・肉用牛生産の創造に向けて～

令和２年７月
農林水産省

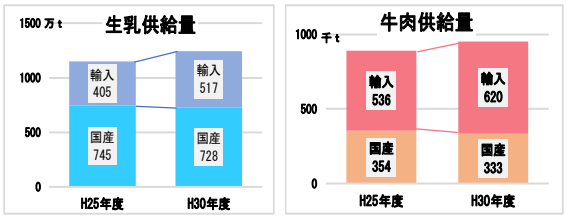
新たな酪肉近のポイント

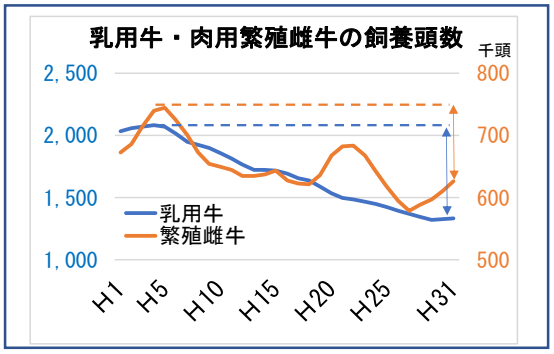
～　総論編　～

○　状況変化と現状

- 畜産物の需要は堅調に推移しています。全国的には生産基盤の縮小に歯止めがかかりつつありますが、需要の伸びに国内生産だけでは対応できていません。
- 酪農では、都府県の生産基盤が縮小しており、北海道から都府県への生乳移送量が増えていますが、それにも限界があります。
- 食肉需要については、中国ではアフリカ豚熱の発生により、豚肉の生産が減少し、代替として牛肉輸入が増えており、我が国は将来的には牛肉を安定的に輸入できなくなるおそれもあります。
- 経済連携協定等の成果や中国への輸出解禁交渉の進展で牛肉輸出のチャンスが広がっています。

生乳・牛肉の供給量





○　ねらいと推進方向

今回の酪肉近では、

- **海外市場も含め拡大が見込まれる和牛肉・乳製品を中心とした国産畜産物の需要に応えるための生産基盤強化**
- **次世代に継承できる持続的な生産基盤の創造**

を柱とします。

➢ **生産基盤の強化を図ります。**

①肉用牛・酪農経営の増頭・増産
②中小規模の家族経営を含む収益性の高い経営の育成、経営資源の継承
③経営を支える労働力や次世代の人材の確保
④家畜排せつ物の適正管理と利用の推進
⑤国産飼料基盤の強化
⑥経営安定対策の適切な運用

➢ **需要に応えた国産畜産物の供給を実現します。**

①生乳
・需要のあるチーズ等の乳製品製造に向けた高品質生乳の生産、商品開発等
・最適な生乳流通体制の構築等
②牛肉
・消費者ニーズや収益性を考慮した多様な牛肉生産
・生産現場と結びついた流通改革の推進等
③輸出の戦略的拡大

➢ **産業として持続的な発展を目指します。**

①災害に強い畜産経営の確立　②家畜衛生対策の充実・強化
③持続的な経営の実現と畜産への信頼・理解の醸成

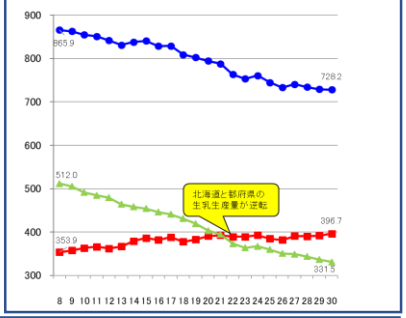
新たな酪肉近のポイント

～　酪農編　～

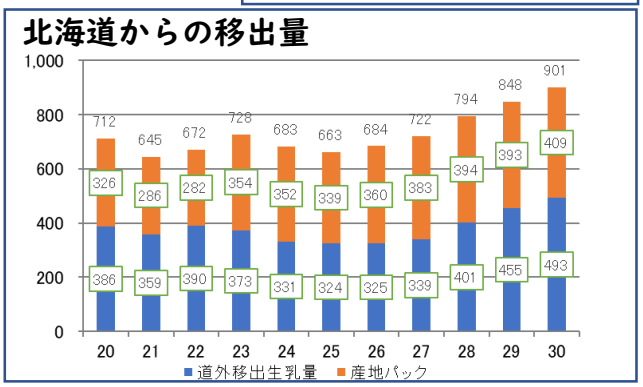
○　状況変化と現状

- 人口減少に伴い減少傾向であった飲用牛乳等の需要は、近年、牛乳の健康機能への注目などにより微増傾向です。チーズ・生クリーム等の乳製品の需要は増加傾向で、特にチーズは４年連続で過去最高を更新しています。
- 一方で、チーズは国内消費量の８割を輸入しています。
- 生乳生産は、北海道では増加傾向、都府県では一貫して減少傾向で、その差は拡大しており、都府県で不足する生乳は北海道からの移送で賄っています。
- 全国で平均規模以下の層が、戸数で７割、生産量で３～４割を占めています。
- 都府県では、子牛の分娩を控え、将来搾乳牛となる初妊牛の価格が高騰していること等から牛の導入が難しく牛舎内に一定数の空きスペースがあります。

生乳生産量の推移



北海道からの移出量

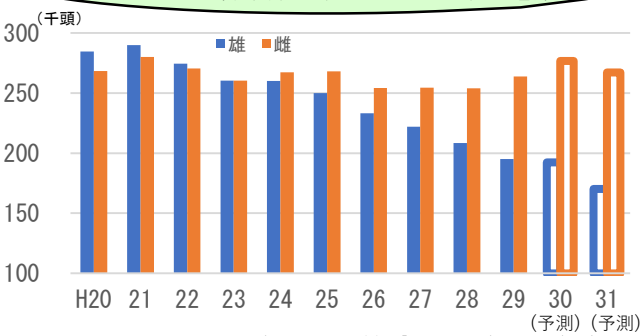


○　ねらいと推進方向

「都府県酪農の生産基盤の回復」、「北海道酪農の持続的成長」、「全国の酪農経営の持続可能な経営展開」を目指します。

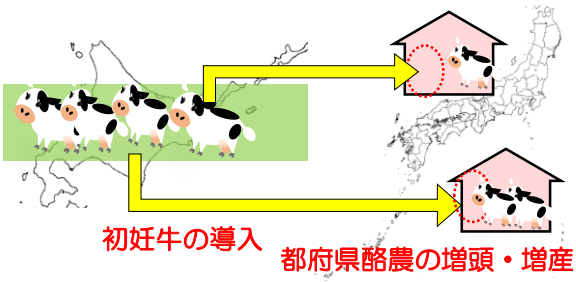
➢ 乳用雌子牛の雌雄別出生頭数

雌雄を産み分けることが可能な性判別技術の活用による将来搾乳牛となる雌子牛の確保

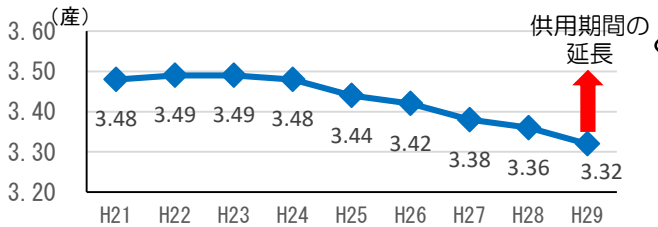


➢ 都府県酪農での乳用牛の増頭

空きスペースのある既存牛舎も活用した増頭



➢ 供用期間の延長（平均除籍産次※（全国））



資料：乳用牛群検定全国協議会「乳用牛群能力検定成績」

※平均除籍産次は、廃用時の平均産時数であり数字が大きいほうが供用期間が長いことになる。供用期間が長いと乳牛償却費は低減する。

➢ ＩＣＴ等の活用

毎日の搾乳や繁殖管理について労働負担の軽減、データに基づく経営改善

搾乳ロボット
（搾乳の労働負担を軽減）

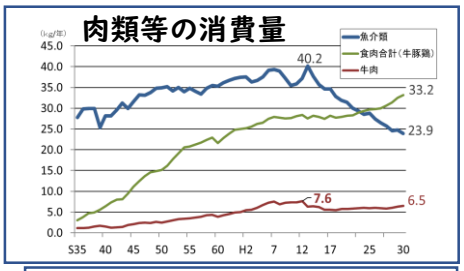
発情発見装置
（家畜人工授精の適期を把握）

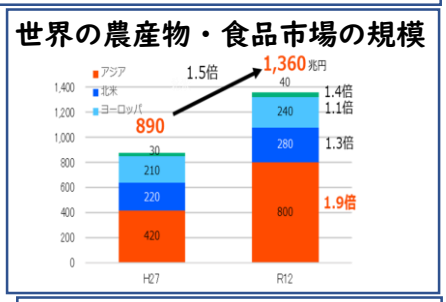
新たな酪肉近のポイント　～　肉用牛生産編　～

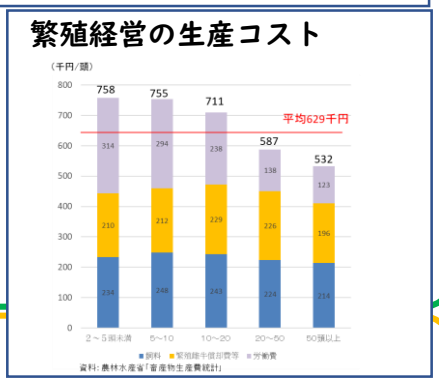
○　状況変化と現状

- 牛肉の消費量は、焼肉やハンバーガー等の外食を中心に拡大していますが、国産牛肉は、牛肉全体の消費量の約１／３にとどまり、多くが輸入牛肉で賄われています。
- ８割の量販店が輸入牛肉の関税が削減されるＴＰＰ11等経済連携協定発効後も、和牛を始めとするの国産牛肉の販売を増加又は維持する意向を有しており、国産牛肉にも根強い需要があります。
- 今後、10年間でアジアの食肉市場の規模は約２倍に拡大する見込みで、牛肉輸出に追い風となります。
- 生産面では、高齢化等により小規模経営を中心に減少していますが、繁殖経営では、20頭規模以上になることでコストが下がり、収益性が向上しています。
- 肥育経営では、肥育に供する育成牛の導入費がコストの６割を占めています。

資料「肉類等の消費量」：農水省「食料需給表」
資料「世界の農産物・食品市場の規模」：農林水産政策研究所　「世界の飲食料市場規模の推計結果について」



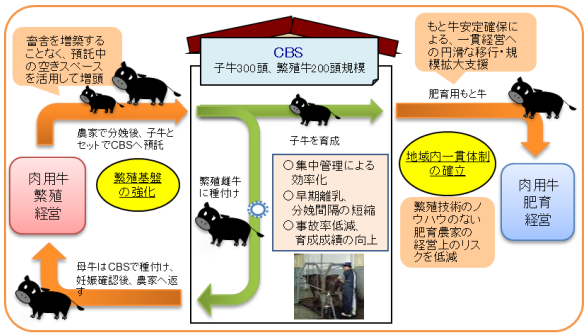




○　ねらいと推進方向

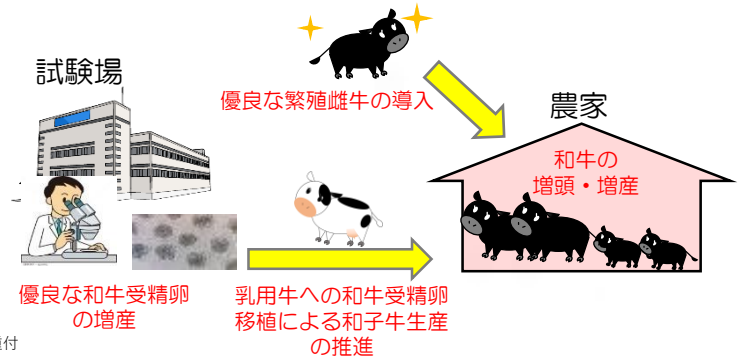
「和牛の繁殖雌牛の増頭」、「和牛肉の生産量の増大」、「一層の輸出拡大」を目指します。

➢ 外部支援組織を活用した増頭



CBS（キャトルステーション）：繁殖経営で多くの時間を費やす、繁殖雌牛の分娩・種付けや子牛のほ育・育成を集約的に行う組織。

➢ 地域全体での肉用牛増頭



➢ ＩＣＴ等の活用

（家畜人工授精の適期を踏まえた繁殖管理）発情発見装置

コスト低減

（効果例）
分娩間隔が約２週間短縮（平均432日から419日に短縮）

➢ 放牧の推進

（効果例）
飼料費・労働費を中心に約３割削減

➢ 繁殖・肥育一貫化の推進

肥育コスト低減等

主なメリット	内　　容
①肥育用素畜費の低減	子牛の市場価格よりも自家生産した生産費の方が安価で価格の変動が少ない
②牛のストレス軽減	移動や飼養環境変化によるストレスが少ない
③「飼い直し」が不要	市場で購入する過肥な素牛の飼い直しがなく育成・肥育が効率化
④希望する系統の素牛生産が可能	種付する精液等を自ら選べるため、経営方針に適した系統を利用可能

➢ 牛肉の輸出拡大

- 輸出先国の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の認定の迅速化
- 和牛統一マークを活用したブランド価値向上　　等

輸出目標
（H30）0.4万ﾄﾝ
→（R12）7.2万ﾄﾝ

和牛 BEEF JAPAN